
2018年9月 第2四半期 決算補足資料

リネットジャパングループ株式会社
東証マザーズ：3556



- 1 決算ハイライト**
- 2 セグメント別事業報告**
- 3 カンボジア技能実習生 送出し事業**
- 4 今期計画・展開方針**

① 決算ハイライト

決算ハイライト

- ◆ 今期計画は、上期のネットリサイクル事業「みんなのメダルプロジェクト」での積極的なプロモーション展開により、営業利益は連結で中間期△1.5億円、通期1.6億円として計画。
- ◆ これに対し、本中間期（10～3月）は、**連結売上高で前年122.3%と計画を上回り成長**。上述のプロモーション費用等もあり、営業利益は連結で△42百万円（計画差+112百万円）。但し、プロモーションを抑制した結果、赤字幅は期初計画より少なく進捗。
- ◆ 第1四半期に続き、**カンボジア・ファイナンス事業が好調。売上高307百万円（前年比904%）と成長路線**に入った。また、2018年4月12日に発表の通り、現地ライセンスを取得し、カンボジア技能実習生送出し事業に参入。カンボジアにおける次の柱の育成に着手。
- ◆ リサイクル事業において、メダルプロジェクトのプロモーションの制約が大きく、業績見通しが読みづらい中、**今後、収益の大幅拡大が期待できるカンボジア事業を加速**させていく方針。

損益計算書概要（連結）

- ◆ [売上高] 3事業とも着実に伸長し、**前年比122.3%、期首予算比で105.5%**の21.8億円となった。
- ◆ [営業利益]リサイクル事業で大きく投下予定だったプロモーション費用の抑制により、**営業利益△42百万円と、期首予算より+112百万円**となった。

単位:百万円	2017年9月期 第2四半期		2018年9月期 第2四半期		前年 同期比	2018年9月期 第2四半期		予算比/差
	実績	(売上比)	実績	(売上比)		予算	(売上比)	
売上高	1,787	(100.0%)	2,186	(100.0%)	122.3%	2,073	(100.0%)	105.5%
売上総利益	1,207	(67.5%)	1,359	(62.1%)	112.5%	1,385	(66.8%)	98.1%
販売費及び 一般管理費	1,145	(64.1%)	1,402	(64.1%)	122.3%	1,540	(74.2%)	91.0%
営業利益	61	(3.4%)	△42	-	-	△154	-	+112
経常利益	65	(3.6%)	△77	-	-	△155	-	+78
親会社株主に帰属 する当期純利益	59	(3.3%)	△78	-	-	△155	-	+77

事業別サマリー

- ◆ ネットリユース事業(国内のみ)は、売上高17.3億円(前年比102.9%)。粗利率は回復するも、アマゾン手数料・本社移転費用等の増加で営業利益は△39百万円。
- ◆ ネットリサイクル事業は、売上高140百万円(前年比221.4%)と大きく伸長。メダルプロジェクトの制約から、期首に計画していたプロモーション費用の投下を抑制した結果、営業利益△29百万円と、期首計画より赤字幅が圧縮。一方、メダルプロジェクトのプロモーションを除いた収益力は着実に向上。
- ◆ カンボジア・ファイナンス事業は、売上高307百万円(前年比904%)と大きく成長。営業利益27百万円を確保し、今後、更なる拡大を見込む。

単位:百万円	売上高			営業利益	
	2017年9月期 第2四半期 実績	2018年9月期 第2四半期 実績	前年同期比	2017年9月期 第2四半期 実績	2018年9月期 第2四半期 実績
ネットリユース事業(国内)	1,689	1,737	102.9%	64	△39
ネットリサイクル事業	63	140	221.4%	△8	△29
カンボジア・ファイナンス事業	34	307	904.0%	5	27
連結計	1,787	2,186	122.3%	61	△42

貸借対照表概要（連結）

- ◆ 前年の株式上場による新株発行及び長期借入金の資金調達により、投資余力を確保。先般発表したマイクロファイナンス機関等の海外投資を中心に使用予定。
- ◆ 自己資本比率32.4%、流動比率290.7%となり、財政状況は引き続き安定。

単位:百万円	2017年9月期 第2四半期 実績	2018年9月期 第2四半期 実績	増減	増減要因
流動資産	2,045	2,010	△34	現金預金△575百万円、売掛金+216百万円、商品+23百万円、前払費用+50百万円、仮払金+31百万円、立替金+12百万円、短期貸付金+212百万円
固定資産	371	400	+28	有形固定資産+1百万円、無形固定資産+9百万円、投資その他+17百万円
繰延資産	6	4	△1	
資産合計	2,423	2,415	△7	
流動負債	613	691	+77	買掛金+8百万円、未払金+23百万円、1年内返済長期借入金+25百万円、賞与引当金+5百万円、未払消費税等+11百万円
固定負債	949	936	△12	社債△6百万円、長期借入金△3百万円、長期リース債務△2百万円
負債合計	1,563	1,628	+65	
純資産合計	860	787	△73	当期純利益△78百万円、非支配株主持分+3百万円、新株予約権行使+2百万円
負債・純資産合計	2,423	2,415	△7	

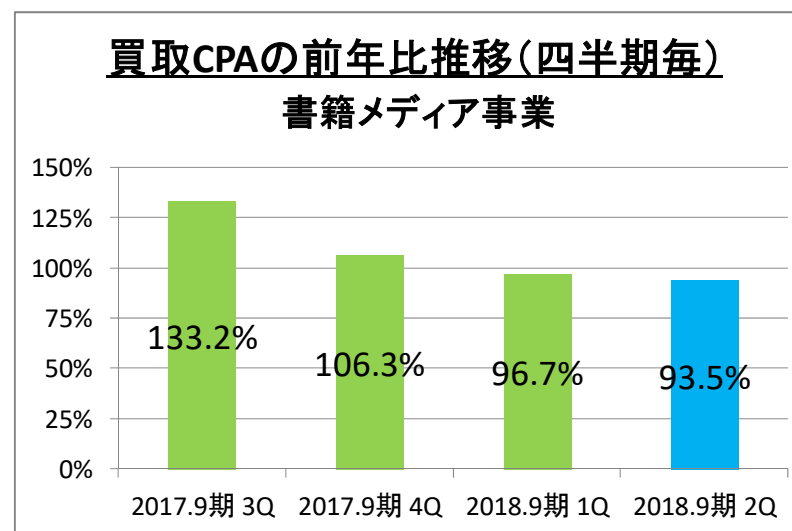
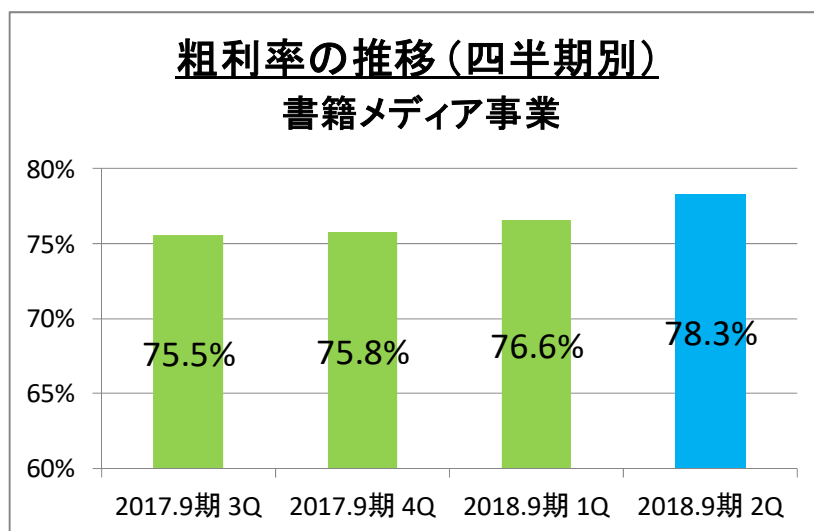
② セグメント別事業報告



1) ネットリユース事業

NET OFF ネットリユース事業の収益状況

- ◆ 前期の収益悪化要因であった主力の書籍メディア事業の「粗利率」と「買取CPA（1件あたりの獲得コスト）」については、着実に改善。



- ◆ 一方、「アマゾンへの販売手数料」や「配送料金」の上昇によるコスト増を受けて、上期は赤字に。

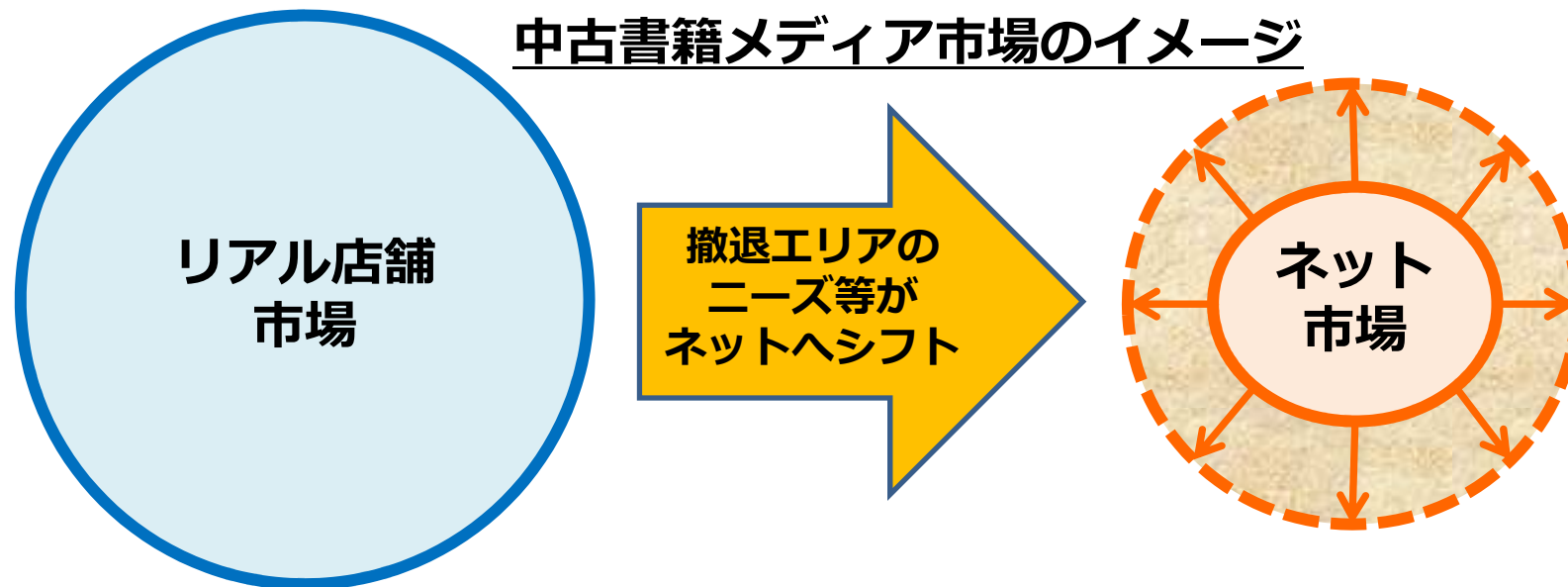
下期において「送料無料」適用基準の見直し等を行い、収益体質の回復を図る予定。

NET OFF “残存者利益”のポジションを狙う戦略

- ◆ 当面、競争の激化や各種コストの増加など、当社だけでなく、競合他社含め、厳しい環境が続く淘汰のフェーズとの認識。

しかし、書籍メディア市場全体としては漸減傾向にあるものの、未だ2,000億円以上の市場が存在。また、市場は、リアル店舗からネットへシフト中。

より筋肉質な運用体制を構築することで、今後3年で“残存者利益”を享受できるポジションの確立を目指す。



② セグメント別事業報告



2) ネットリサイクル事業

ネットリサイクル事業の差別化戦略

◆ 国の許認可事業という市場特性の中、参入障壁が高く、差別化を図れる

①許認可、②宅配便会社との包括的提携、③自治体連携 を実現。

現在、④認知度の拡大に向け、メダルプロジェクトなどに取り組み中。

メダルプロジェクトの制約はあるものの、自治体を通じた認知は着実に向上し、回収数量が伸びていることから、3年スパンで事業拡大を図る方針。

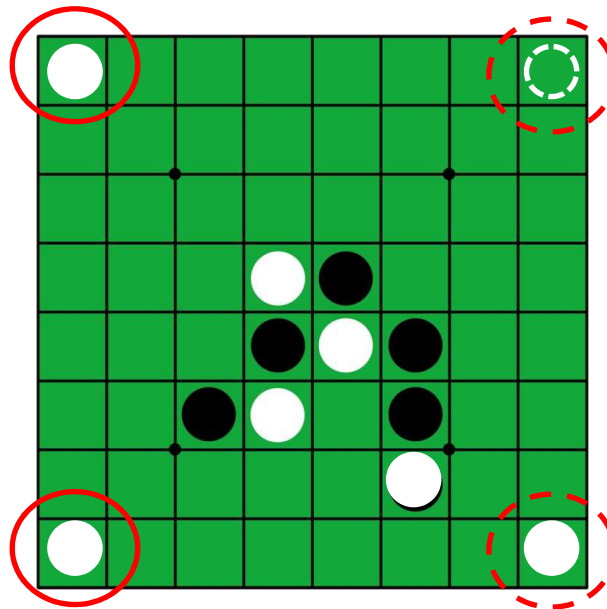
オセロにおける4つの角を取る戦略

① 許認可

- ・ 宅配便回収で唯一の許認可取得
- ・ 初の全国エリア

② 宅配便会社

- ・ 佐川急便との包括的
事業提携



④ 都市鉱山リサイクルの 認知拡大

メダルPJなどを通じて
3年スパンで取り組み中

③ 自治体連携

157自治体と協定書を
締結し、行政サービスの
一貫として展開

ReNet.jp 連携自治体数が150を突破

- ◆ 全国の自治体と連携し、本サービスを行政サービスの一環として「広報誌」や「ごみ分別表」などを通じて普及を促進。申込件数も着々と増加。
- ◆ 現在、**157自治体(うち政令市14)** , **カバー人口3,745万人(カバー率29%)** まで拡大。

連携政令市

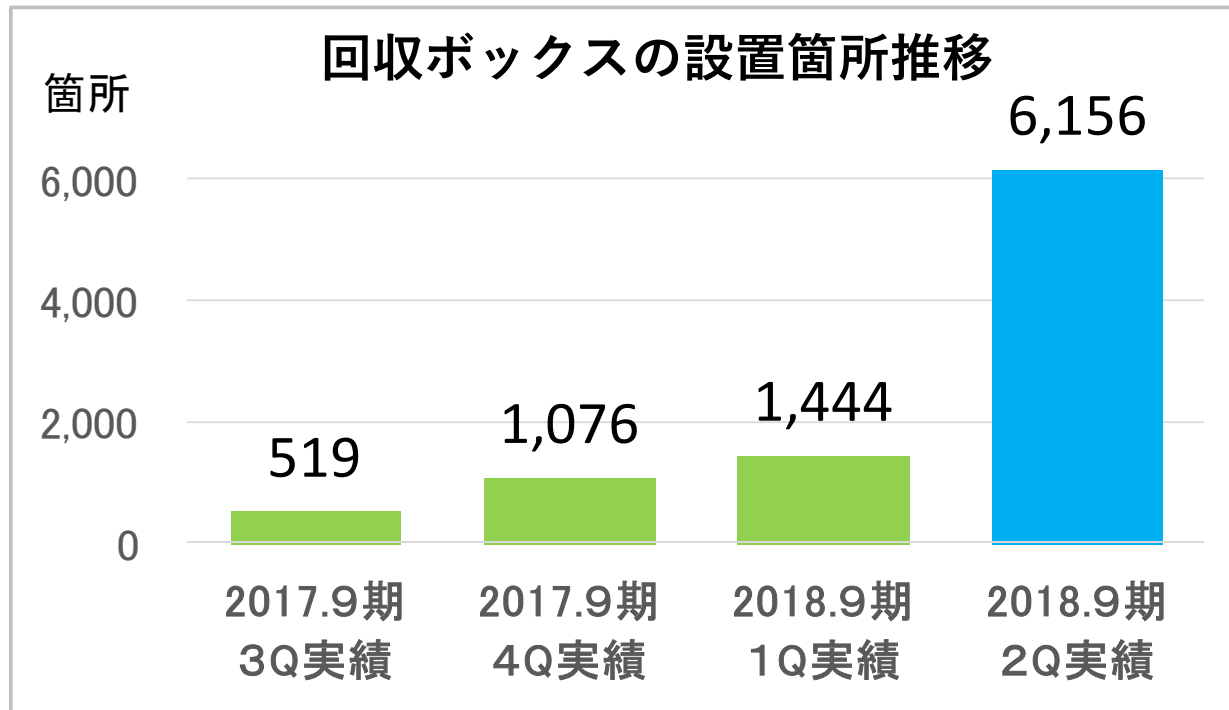


2018年4月時点で
計157自治体

ReNet.jp メダルプロジェクトの主な取り組み

【携帯電話専用 回収ボックスの設置】

- ◆ パソコンに加え、資源価値の高い携帯電話の回収を強化するため、専用の回収ボックスを開発。公共施設や都営地下鉄、全国の郵便局等 **6,000箇所以上**に当社制作の回収ボックスを設置。これに伴い、携帯電話の回収量が増加。



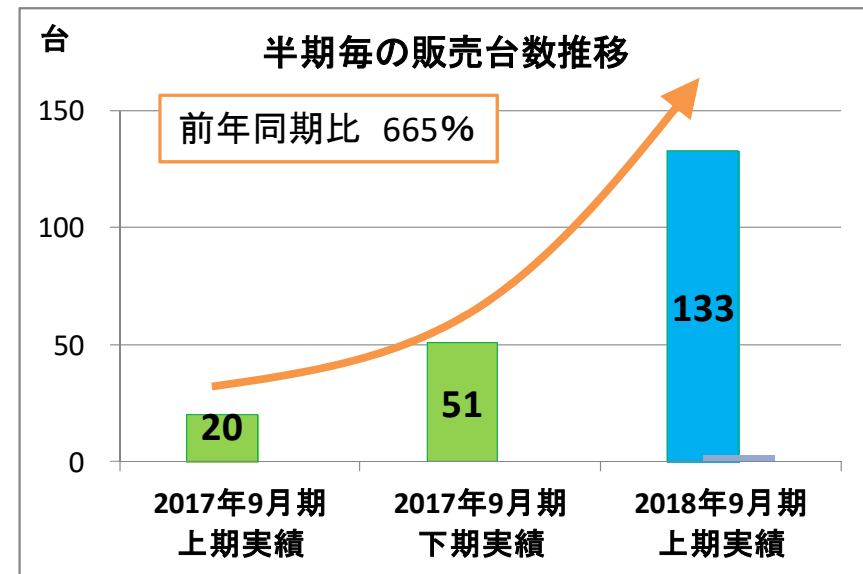
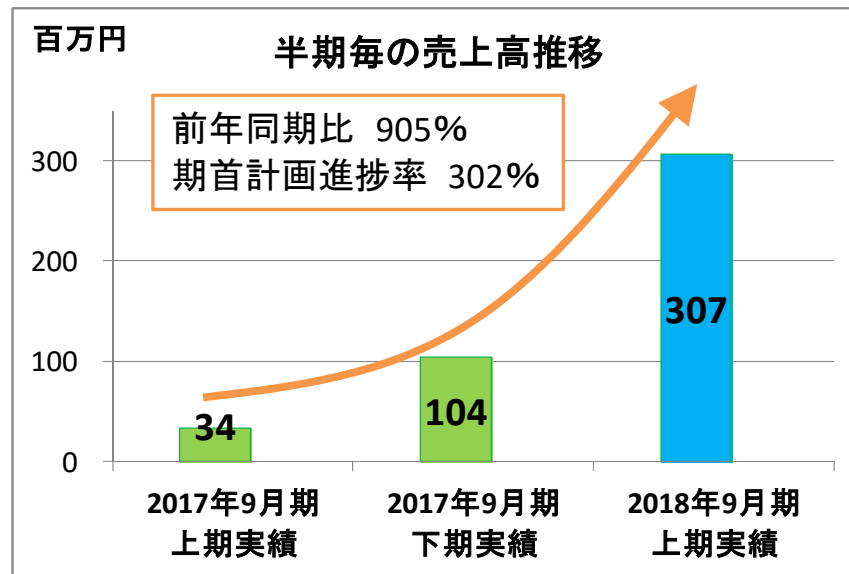
都営地下鉄に設置された 回収ボックス



② セグメント別事業報告

3) カンボジア・ファイナンス事業

- ◆ 前期の好調を受け、今期から本格展開。第2四半期までで売上高308百万円を計上し、**前年同期比905%**、**期首計画の3倍**を上回るペースで進捗。当社3事業の中で最も伸長し、収益の牽引役として期待。



- ◆ 本年5月より、日本人現地駐在を3名→6名に増員し、各事業の成長を加速させる予定。

- ◆ 2018年2月に発表したソーシャル・マイクロファイナンス機関「Chamroeun Microfinance Plc. (チャムロン社)」の買収については、カンボジア中央銀行で審査中。当初予定通り、2018年8月までに手続き完了を予定。



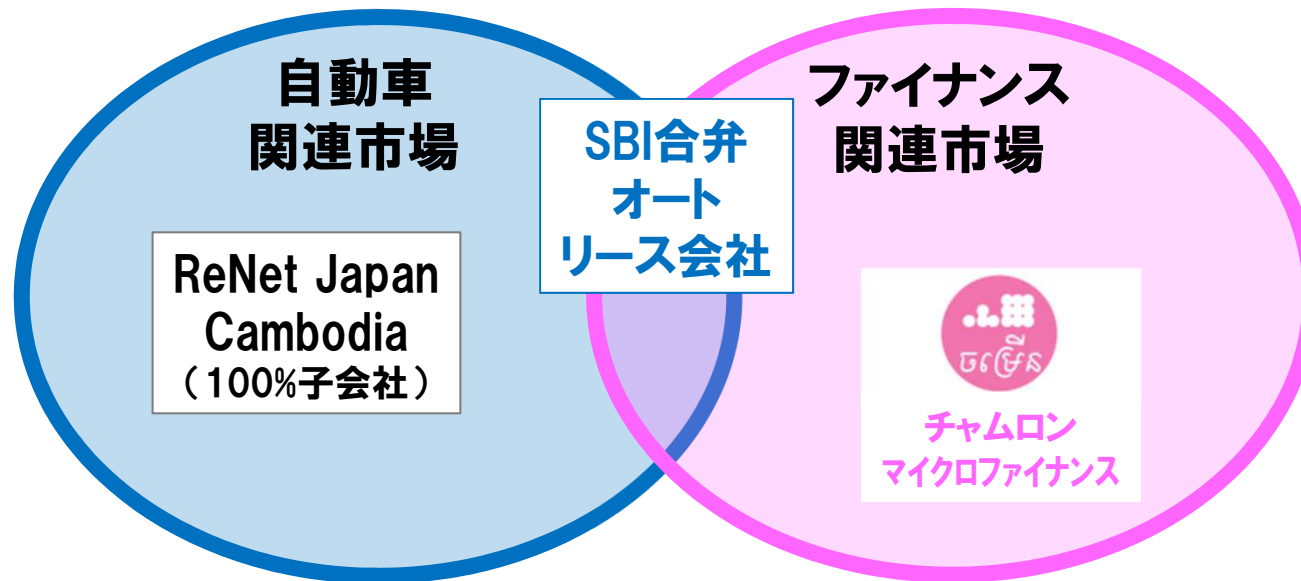
- ◆ **カンボジアにおける金融事業 第1弾として発表した「自動車などのリース事業への参入およびSBI社との合併会社設立」については、2018年9月の事業開始を目標に引き続き準備中。**



- ◆ **なお、2017年6月に発表したGlobal Mobility Service株式会社（GMS社）との提携については、同社製のIoT機器の採用は見送り。これまで採用してきた他社製GPS機能付きリモートエンジン停止端末を継続。**

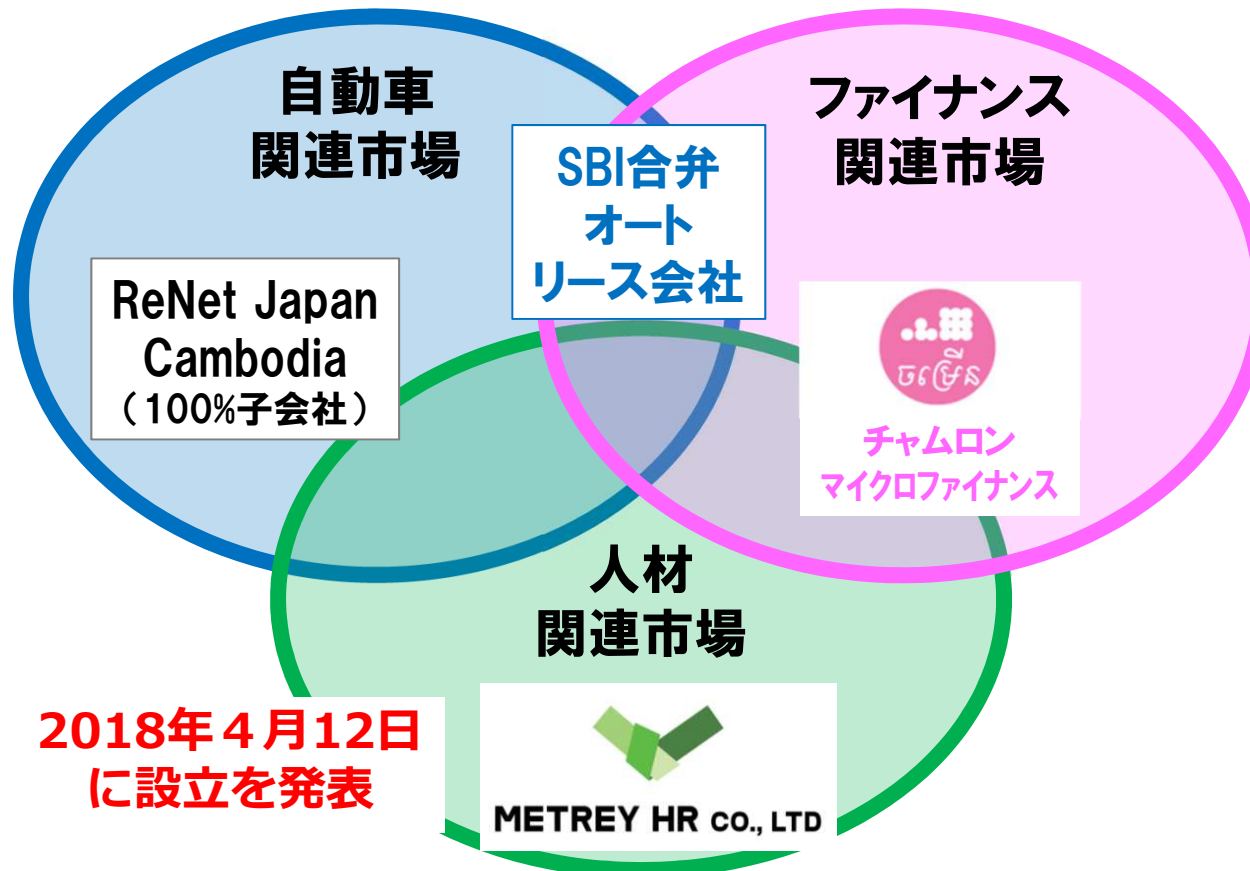
<現状> 2つの重点取り組み領域

- ◆ 規模が大きく、高収益が見込める「自動車関連市場」と「ファイナンス関連市場」の2つの領域に参入し、3つの会社を設立（予定含む）



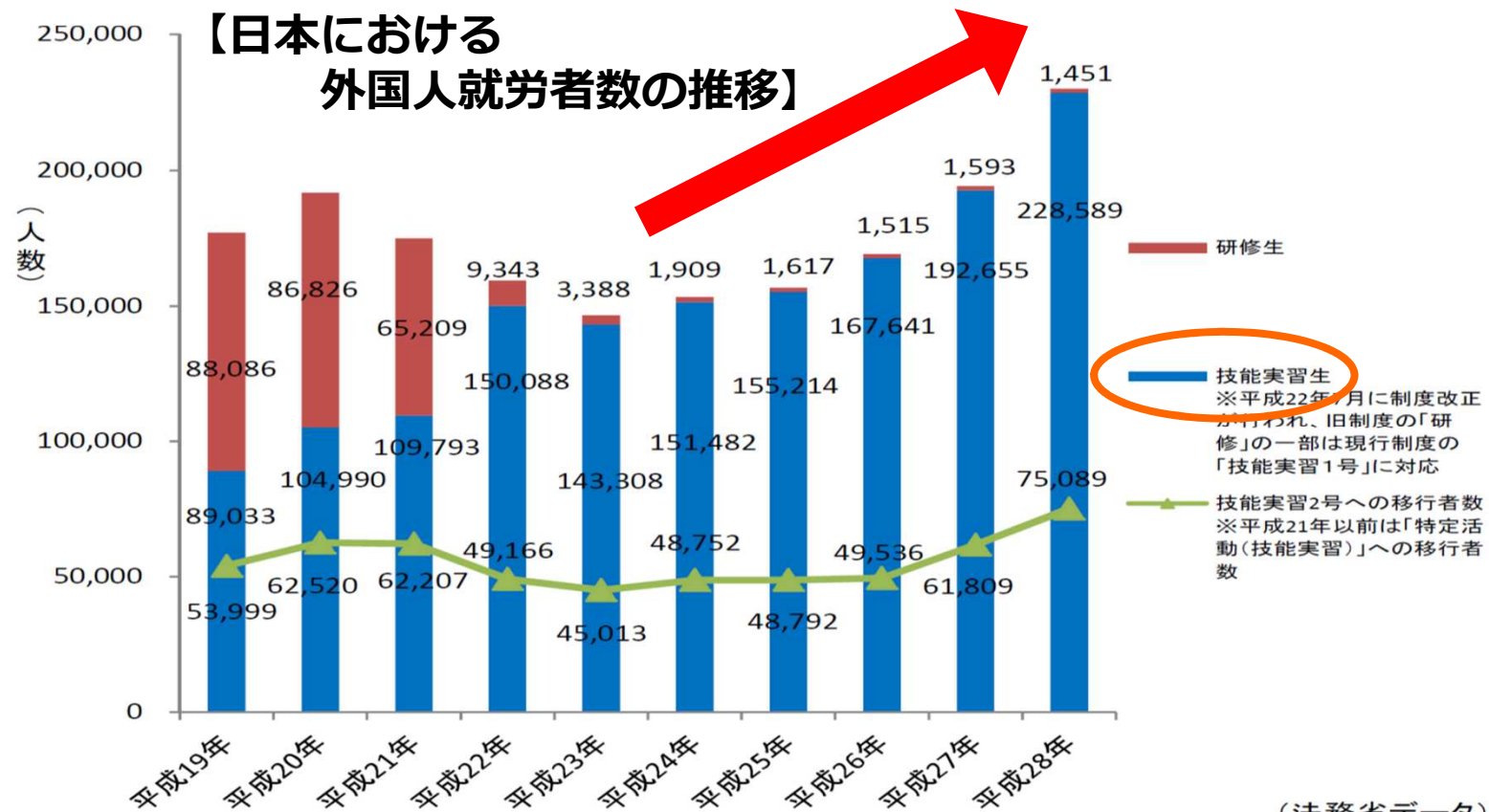
＜今後＞ 人材関連を加えた3つの領域へ

- ◆ 新たに、規模が大きく高収益が見込まれる外国人技能実習生送出しの「人材関連市場」に参入し、4つ目の新会社を設立。**現地送り出し事業の許認可を取得。**



③ **カンボジア技能実習生送出し事業**

- ◆ 日本における技能実習生の数は、平成28年に22万人（前年比118.6%）を越え、今なお拡大中。引き続き、大幅な伸びが予想される中、カンボジア技能実習生の送出し事業に参入。



ReNet.jp Group 3年後、年間1,000人レベルに

- ◆ **カンボジア労働・職業訓練省から、送り出し事業の許認可を取得すると共に、労働・職業訓練省傘下39の職業訓練校と包括提携。**
- ◆ **日本、カンボジア両国のニーズが高い自動車整備士の送り出しからスタート。滋賀県・京都府自動車整備振興会などをパートナーに。**
- ◆ **3年後、対象職種も拡大し、年間1,000人の送出しを目指す。**

労働・職業訓練省との 現地法人「METREY HR社」オープニングセレモニー



④ 今期計画・展開方針



グループ連結

売上高

47.6億円

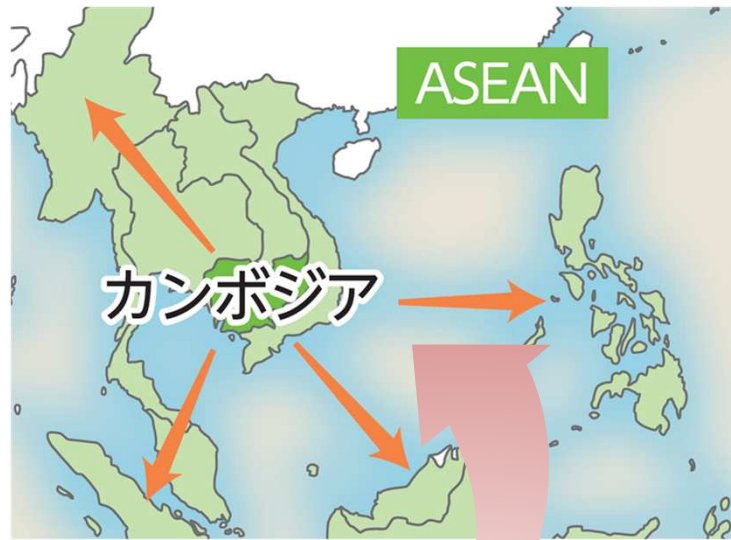
(前期比 128%)

営業利益

1.6億円

(前期比 327%)

中期展開方針



カンボジア
新規事業



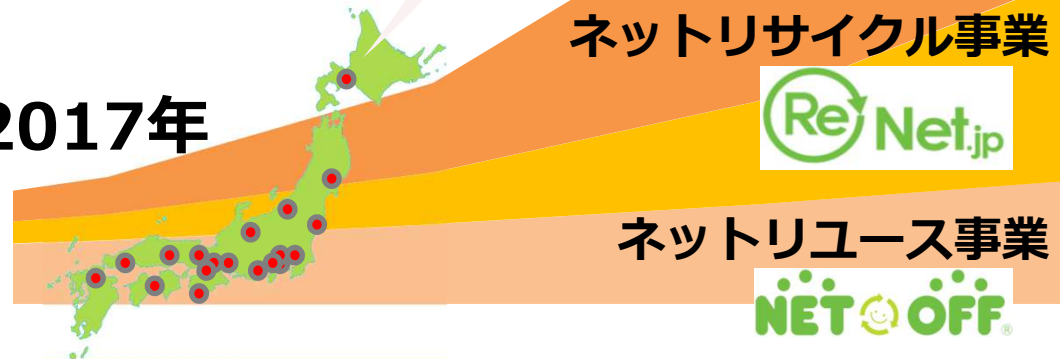
- ・「自動車」「金融」「人材」という高単価&高収益の市場で **収益の大幅拡大**

ネットリサイクル事業



- ・国の許認可事業という市場で高い参入障壁と差別化を図り **長期的収益の確保**

2017年



ネットリユース事業



- ・“残存者利益”を享受するポジションで **安定収益化**